

水 道 事 業

第 1 業務実績について

令和 2 年度の水道事業は、基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」に基づき、市民の豊かで快適な日常生活や都市活動を支える重要なライフラインとしての役割を果たすため、安全で良質な水道水の安定した供給に努めた。経営目標に掲げた「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」を実現するため、経年化した施設の更新や耐震化対策、水質管理の強化、災害・危機管理対策の強化などの事業に取り組んだ。

半原水源系統は、平成27年 2 月末に廃止となり、当年度においては、半原水源系統導水管充填工事を行った。

給水状況は、前年度に比べて給水人口が総人口の減少に伴い3,820人減少し38万6,719人となったが、給水栓数が794栓増加し19万6,756栓となり、年間総給水量は15万7,640立方メートル増加し5,821万2,752立方メートルとなった。また、年間総有収水量は、本市の人口の減少や節水型社会の定着により減少傾向が続いていたが、当年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅時間が増えた影響などにより家事営業用の有収水量が増え、35万7,847立方メートル増加し5,311万3,837立方メートルとなった。

工事状況は、配水施設整備事業として、安定給水を図るため、経年化した配水管の耐震性能を備えた管への更新工事において、市内各地区に口径50ミリメートルから400ミリメートルまでの配水管を1万4,941メートル布設したほか、電気設備の更新工事等を実施した。また、配水施設の機能向上と耐震化等を目的とした久里浜配水池更新事業において、配水池更新工事が完了し、武山高区配水池更新工事に着手した。

配水管の調査は、市内663.64キロメートルにわたり実施し、漏水防止等に努め、有収率は前年度から0.3ポイント上昇し91.2パーセントとなった。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	総 人 口 (A)	386,729 人	390,549 人	△ 3,820 人	△ 1.0 %
	給 水 栓 数	196,756 栓	195,962 栓	794 栓	0.4 %
	給 水 人 口 (B)	386,719 人	390,539 人	△ 3,820 人	△ 1.0 %
	普 及 率 (B/A)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	0.0 %
年 間 総 給 水 量 (C)		58,212,752 m ³	58,055,112 m ³	157,640 m ³	0.3 %
年 間 総 有 収 水 量 (D)		53,113,837 m ³	52,755,990 m ³	357,847 m ³	0.7 %
年 間 総 有 効 水 量 (E)		54,377,047 m ³	54,003,869 m ³	373,178 m ³	0.7 %
一 日 配 水 能 力 (F)		350,300 m ³	350,300 m ³	0 m ³	0.0 %
一 日 最 大 給 水 量 (G)		175,133 m ³	172,518 m ³	2,615 m ³	1.5 %
一 日 平 均 給 水 量 (H)		159,487 m ³	158,621 m ³	866 m ³	0.5 %
有 収 率 (D/C)		91.2 %	90.9 %	0.3 ㊦	0.3 %
有 効 率 (E/C)		93.4 %	93.0 %	0.4 ㊦	0.4 %
施 設 利 用 率 (H/F)		45.5 %	45.3 %	0.2 ㊦	0.4 %
負 荷 率 (H/G)		91.1 %	91.9 %	△ 0.8 ㊦	△ 0.9 %
最 大 稼 働 率 (G/F)		50.0 %	49.2 %	0.8 ㊦	1.6 %
浄 水 場 設 置 数		2 カ所	2 カ所	0 カ所	0.0 %
配 水 池 設 置 数		29 カ所	29 カ所	0 カ所	0.0 %
ポ ン プ 所 設 置 数		19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %

(注) 有収水量とは水道料金徴収の対象となった水量で、有効水量とはメーターで計量された使用上有効と見られる水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 174	人 177	人 △ 3	% △ 1.7
損益勘定職員数	138	141	△ 3	△ 2.1
資本勘定職員数	36	36	0	0.0

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額110億1,526万円に対し決算額は108億3,847万円で、1億7,679万円（1.6%）の減となっている。

収益的収入予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 水道事業収益	11,015,262,000	10,838,470,905	△ 176,791,095	△ 1.6
1 営業収益	10,004,326,000	9,850,842,333	△ 153,483,667	△ 1.5
（1）給水収益	9,621,373,000	9,513,090,457	△ 108,282,543	△ 1.1
（2）受託工事収益	66,279,000	45,493,143	△ 20,785,857	△ 31.4
（3）その他営業収益	316,674,000	292,258,733	△ 24,415,267	△ 7.7
2 営業外収益	1,000,180,000	974,314,101	△ 25,865,899	△ 2.6
（1）水道利用加入金	222,046,000	181,434,000	△ 40,612,000	△ 18.3
（2）受取利息及び配当金	3,675,000	3,647,424	△ 27,576	△ 0.8
（3）他会計補助金	11,119,000	9,455,506	△ 1,663,494	△ 15.0
（4）長期前受金戻入	579,236,000	595,441,181	16,205,181	2.8
（5）雑収益	184,104,000	184,335,990	231,990	0.1
3 特別利益	10,756,000	13,314,471	2,558,471	23.8
（1）固定資産売却益	0	2,030,060	2,030,060	皆増
（2）過年度損益修正益	3,000,000	891,237	△ 2,108,763	△ 70.3
（3）長期前受金戻入	7,756,000	7,766,937	10,937	0.1
（4）引当金戻入	0	2,626,237	2,626,237	皆増

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税846,658,276円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額95億7,471万円に対し決算額は90億7,004万円で、執行率94.7パーセントとなっており、5億466万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 水道事業費用	9,574,714,000	9,070,048,159	504,665,841	94.7
1 営業費用	9,291,835,310	8,833,852,381	457,982,929	95.1
（1）原水費	73,539,000	61,708,099	11,830,901	83.9
（2）浄水費	607,146,797	570,892,936	36,253,861	94.0
（3）配水費	1,081,933,543	1,024,258,566	57,674,977	94.7
（4）給水費	814,289,000	752,687,797	61,601,203	92.4
（5）受託工事費	42,504,000	27,265,702	15,238,298	64.1
（6）共同施設維持負担金	800,367,000	676,466,181	123,900,819	84.5
（7）受水費	1,714,472,000	1,705,620,587	8,851,413	99.5
（8）業務費	292,568,000	291,748,432	819,568	99.7
（9）総係費	595,386,000	453,574,111	141,811,889	76.2
（10）減価償却費	3,024,372,181	3,024,372,181	0	100.0
（11）資産減耗費	245,257,789	245,257,789	0	100.0
2 営業外費用	192,622,690	192,622,690	0	100.0
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	153,617,820	153,617,820	0	100.0
（2）消費税及び地方消費税	38,388,500	38,388,500	0	100.0
（3）雑支出	616,370	616,370	0	100.0
3 特別損失	75,256,000	43,573,088	31,682,912	57.9
（1）固定資産譲渡損	11,810,840	11,810,840	0	100.0
（2）減損損失	18,271,000	18,270,824	176	100.0
（3）過年度損益修正損	5,000,000	987,689	4,012,311	19.8
（4）期末勤勉手当	1,793,000	1,100,670	692,330	61.4
（5）法定福利費	298,000	165,430	132,570	55.5
（6）半原水源系統整理費	38,083,160	11,237,635	26,845,525	29.5
4 予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
（1）予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税389,617,013円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額15億7,783万円に対し決算額は7億4,183万円で、8億3,599万円（53.0%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増減比率
	円	円	円	%
I 資本的収入	1,577,830,000	741,832,870	△ 835,997,130	△ 53.0
1 企業債	1,446,000,000	676,000,000	△ 770,000,000	△ 53.3
（1）建設企業債	1,446,000,000	676,000,000	△ 770,000,000	△ 53.3
2 負担金	128,061,000	61,850,226	△ 66,210,774	△ 51.7
（1）工事負担金	128,061,000	61,850,226	△ 66,210,774	△ 51.7
3 補助金	3,769,000	3,768,704	△ 296	0.0
（1）他会計補助金	3,769,000	3,768,704	△ 296	0.0
4 固定資産売却代	0	213,940	213,940	皆増
（1）固定資産売却代	0	213,940	213,940	皆増

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税19,450円を含む。

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額97億3,798万円に対し決算額は59億9,552万円で、執行率61.6パーセントとなっている。予算残額は37億4,246万円であるが、このうち建設改良費31億6,675万円を翌年度に繰り越し、5億7,571万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額52億5,369万円は、過年度分損益勘定留保資金36億5,580万円、当年度分損益勘定留保資金2億8,244万円、建設改良積立金9億105万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億1,438万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
I 資本的支出	円 9,737,988,865	円 5,995,524,742	円 3,742,464,123	円 3,166,753,800	円 575,710,323	% 61.6
1 建設改良費	8,613,968,865	4,871,623,839	3,742,345,026	3,166,753,800	575,591,226	56.6
（1）施 設 費	663,595,115	430,443,507	233,151,608	127,430,000	105,721,608	64.9
（2）配水施設整備事業費	7,578,351,750	4,117,692,159	3,460,659,591	3,039,323,800	421,335,791	54.3
（3）小雀系基幹施設整備費	372,022,000	323,488,173	48,533,827	0	48,533,827	87.0
2 企業債償還金	1,124,020,000	1,123,900,903	119,097	0	119,097	100.0
（1）企業債償還金	1,124,020,000	1,123,900,903	119,097	0	119,097	100.0

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税415,014,939円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	9,030,767,215	9,131,786,148	△ 101,018,933	△ 1.1
給 水 収 益	8,710,676,834	8,787,387,752	△ 76,710,918	△ 0.9
受 託 工 事 収 益	44,985,343	49,411,751	△ 4,426,408	△ 9.0
そ の 他 営 業 収 益	275,105,038	294,986,645	△ 19,881,607	△ 6.7
営 業 費 用	8,445,339,351	8,777,508,426	△ 332,169,075	△ 3.8
原 水 費	57,616,691	73,206,853	△ 15,590,162	△ 21.3
浄 水 費	537,894,200	549,710,930	△ 11,816,730	△ 2.1
配 水 費	966,621,883	1,046,141,277	△ 79,519,394	△ 7.6
給 水 費	706,021,072	699,840,663	6,180,409	0.9
受 託 工 事 費	27,070,841	31,551,481	△ 4,480,640	△ 14.2
共 同 施 設 維 持 負 担 金	614,969,259	667,966,652	△ 52,997,393	△ 7.9
受 水 費	1,550,564,170	1,555,231,845	△ 4,667,675	△ 0.3
業 務 費	268,857,111	272,309,261	△ 3,452,150	△ 1.3
総 係 費	446,243,454	404,201,048	42,042,406	10.4
減 価 償 却 費	3,024,372,181	2,982,018,472	42,353,709	1.4
資 産 減 耗 費	245,108,489	495,329,944	△ 250,221,455	△ 50.5
営 業 利 益	585,427,864	354,277,722	231,150,142	65.2
営 業 外 収 益	948,191,416	1,006,810,032	△ 58,618,616	△ 5.8
水 道 利 用 加 入 金	164,940,000	157,560,000	7,380,000	4.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,647,424	3,005,522	641,902	21.4
他 会 計 補 助 金	9,455,506	9,032,000	423,506	4.7
長 期 前 受 金 戻 入	595,441,181	659,955,418	△ 64,514,237	△ 9.8
雑 収 益	174,707,305	177,257,092	△ 2,549,787	△ 1.4
営 業 外 費 用	154,806,325	207,172,645	△ 52,366,320	△ 25.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	153,617,820	197,419,784	△ 43,801,964	△ 22.2
雑 支 出	1,188,505	9,752,861	△ 8,564,356	△ 87.8
経 常 利 益	1,378,812,955	1,153,915,109	224,897,846	19.5
特 別 利 益	13,049,292	21,336,984	△ 8,287,692	△ 38.8
固 定 資 産 売 却 益	1,845,510	8,959,078	△ 7,113,568	△ 79.4
過 年 度 損 益 修 正 益	810,608	1,974,428	△ 1,163,820	△ 58.9
長 期 前 受 金 戻 入	7,766,937	0	7,766,937	皆増
引 当 金 戻 入	2,626,237	10,403,478	△ 7,777,241	△ 74.8
特 別 損 失	42,469,105	33,005,739	9,463,366	28.7
固 定 資 産 譲 渡 損	11,810,840	388,651	11,422,189	2,938.9
減 損 損 失	18,270,824	8,443,234	9,827,590	116.4
過 年 度 損 益 修 正 損	904,906	506,916	397,990	78.5
期 末 勤 勉 手 当	1,100,670	0	1,100,670	皆増
法 定 福 利 費	165,430	0	165,430	皆増
半 原 水 源 系 統 整 理 費	10,216,435	23,666,938	△ 13,450,503	△ 56.8
当 年 度 純 利 益	1,349,393,142	1,142,246,354	207,146,788	18.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	911,270,127	2,023,666,938	△ 1,112,396,811	△ 55.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,260,663,269	3,165,913,292	△ 905,250,023	△ 28.6

営業収益は、前年度に比べて1億101万円（1.1%）減少し、90億3,076万円となった。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などの影響により有収水量の減少が続いていたが、当年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅時間が増えた影響などにより家事営業用の水量が増え、有収水量は増加に転じたものの、逓増制料金により単価の高くなる公共用等の水量が減少したことにより給水収益が7,671万円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて3億3,216万円（3.8%）減少し、84億4,533万円となった。これは主に、減価償却費が4,235万円増加したものの、前年度に計上していた有馬浄水場の高度浄水処理施設の更新工事に伴う固定資産除却費の減などにより資産減耗費が2億5,022万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は前年度に比べて2億3,115万円（65.2%）増加し、5億8,542万円となった。

営業外収益は、前年度に比べて5,861万円（5.8%）減少し、9億4,819万円となった。これは主に、口径40ミリメートル以上の給水装置新設件数の増などにより水道利用加入金が738万円増加したものの、負担金等により取得した資産の減価償却費等の減により長期前受金戻入が6,451万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて5,236万円（25.3%）減少し、1億5,480万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が4,380万円減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて2億2,489万円（19.5%）増加し、13億7,881万円となった。

特別利益は、前年度に比べて828万円（38.8%）減少し、1,304万円となった。これは主に、減損損失により長期前受金戻入が776万円皆増したものの、引当金戻入が777万円減少し、固定資産売却益が711万円減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて946万円（28.7%）増加し、4,246万円となった。これは主に、前年度に計上していた半原水源系統取水口撤去工事設計業務委託の完了に伴う委託料の減により半原水源系統整理費が1,345万円減少したものの、

走水水源地公園化に伴う構築物等の固定資産譲渡により固定資産譲渡損が1,142万円増加し、久里浜配水池における構築物等の減損処理により減損損失が982万円増加したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて2億714万円（18.1%）増加し、13億4,939万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて9億525万円（28.6%）減少し、22億6,066万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額9億1,127万円は、前年度未処分利益剰余金のうち配水管整備工事等に使用した建設改良積立金の使用額相当額9億105万円及び導水管充填工事等に使用した半原水源系統施設撤去等積立金の使用額相当額1,021万円である。

2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当年度	前年度
人 件 費	円 1,188,438,787	円 1,143,522,965	円 44,915,822	% 3.9	% 13.8	% 12.7
動 力 費	222,362,514	250,930,505	△ 28,567,991	△ 11.4	2.6	2.8
薬 品 費	31,424,325	28,505,114	2,919,211	10.2	0.4	0.3
共 同 施 設 維 持 負 担 金	614,969,259	667,966,652	△ 52,997,393	△ 7.9	7.2	7.4
受 水 費	1,550,564,170	1,555,231,845	△ 4,667,675	△ 0.3	18.0	17.3
修 繕 費	684,916,909	726,278,069	△ 41,361,160	△ 5.7	8.0	8.1
材 料 費	51,837,013	59,792,668	△ 7,955,655	△ 13.3	0.6	0.7
工 事 請 負 費	491,000	4,273,000	△ 3,782,000	△ 88.5	0.0	0.0
路 面 復 旧 費	498,790	411,520	87,270	21.2	0.0	0.0
委 託 料	657,529,952	691,404,627	△ 33,874,675	△ 4.9	7.6	7.7
減 価 償 却 費	3,024,372,181	2,982,018,472	42,353,709	1.4	35.2	33.2
資 産 減 耗 費	245,108,489	495,329,944	△ 250,221,455	△ 50.5	2.8	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	153,617,820	197,419,784	△ 43,801,964	△ 22.2	1.8	2.2
補 助 金	16,778,000	14,955,000	1,823,000	12.2	0.2	0.2
物 件 費 そ の 他	158,502,567	166,640,906	△ 8,138,339	△ 4.9	1.8	1.9
合 計	8,601,411,776	8,984,681,071	△ 383,269,295	△ 4.3	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて3億8,326万円（4.3%）減少し、86億141万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、退職給付費の皆増などにより人件費が前年度に比べて4,491万円増加し11億8,843万円となり、新たに取得した償却資産の増などにより減価償却費が前年度に比べて4,235万円増加し30億2,437万円となった。減少した主なものとして、固定資産除却費の減などにより資産減耗費が前年度に比べて2億5,022万円減少し2億4,510万円となり、

横浜市との共同事業に係る動力費の減に伴い共同施設維持負担金が前年度に比べて5,299万円減少し6億1,496万円となった。

構成比率の大きい減価償却費及び受水費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年 度 末 取 得 価 額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
28年度	2,939,855,221	100.0	167,039,036,136	100.0	(97,016,412,840) 70,022,623,296	(100.0) 100.0	58.1
29年度	2,946,476,660	100.2	169,697,424,531	101.6	(98,652,800,297) 71,044,624,234	(101.7) 101.5	58.1
30年度	2,910,066,020	99.0	172,073,589,932	103.0	(100,136,731,405) 71,936,858,527	(103.2) 102.7	58.2
元年度	2,982,018,472	101.4	174,543,518,073	104.5	(102,163,371,806) 72,380,146,267	(105.3) 103.4	58.5
2年度	3,024,372,181	102.9	178,025,504,505	106.6	(104,238,740,455) 73,786,764,050	(107.4) 105.4	58.6

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

減価償却費は、前年度に比べて4,235万円増加し、30億2,437万円となった。

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇し58.6パーセントとなった。

受 水 費 の 推 移

区 分	受 水 費	指 数	受 水 量 (給水量に占める割合)	指 数	受水量 1 m ³ 当たりの 受水費平均単価	指 数
	円		m ³		円	
28年度	1,601,613,740	100.0	17,521,810 (29.2%)	100.0 (100.0)	91.41	100.0
29年度	1,601,066,160	100.0	17,482,540 (29.2%)	99.8 (100.0)	91.58	100.2
30年度	1,557,342,450	97.2	14,359,300 (24.2%)	82.0 (82.9)	108.46	118.7
元年度	1,555,231,845	97.1	13,943,060 (24.0%)	79.6 (82.2)	111.54	122.0
2年度	1,550,564,170	96.8	13,874,980 (23.8%)	79.2 (81.5)	111.75	122.3

受水費は神奈川県内広域水道企業団から供給される水の料金であるが、企業団からの受水量の減少に伴い、前年度に比べて466万円減少し、15億5,056万円となった。

3 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

職員給与費及び総費用の推移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 中核市平均
職 員 給 与 費 (千円)	1,357,195	1,332,043	1,187,193	1,143,522	1,186,030	784,916
総 費 用 (千円)	8,841,960	9,012,134	8,787,818	9,017,686	8,642,614	6,472,302
職員給与費/総費用 (%)	15.3	14.8	13.5	12.7	13.7	12.1

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

損益勘定職員の職員給与費は、損益勘定職員数が3名減少したものの前年度に比べて4,250万円増加し、総費用は前年度に比べて3億7,507万円減少した。職員給与費が増加し、総費用が減少したことにより、職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて1.0ポイント上昇し13.7パーセントとなった。令和元年度中核市平均と比較すると1.6ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

労働生産性等の推移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 中核市平均	算 式
労働生産性	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	348,736	350,498	364,676	374,156	384,883	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの営業収益 (千円)	59,947	60,461	63,322	64,764	65,440	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの給水人口 (人)	2,589	2,583	2,681	2,770	2,802	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの職員給与費 (千円)	8,756	8,650	8,076	8,110	8,594	8,398	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率 (%)	14.6	14.3	12.8	12.5	13.1	11.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

当年度における職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べていずれも増加している。これは、有収水量が増加し、損益

勘定職員数が減少したこと、営業収益の減少割合が損益勘定職員数の減少割合を下回ったことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、職員給与費が増加し、営業収益が減少したため、前年度に比べて0.6ポイント上昇し13.1パーセントとなっている。

なお、令和元年度中核市平均と比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口はいずれも低く、職員1人当たりの職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

4 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
供給単価 (A)		円 167.61	円 168.10	円 168.78	円 168.00	円 165.38
用 途 別	一 般 用	円 179.03	円 179.70	円 180.06	円 179.29	円 176.16
	家 事 営 業 用	154.64	154.73	154.97	154.52	152.77
	公 共 用	323.74	323.80	323.85	324.15	324.87
	工 業 用	330.42	329.96	329.93	330.15	330.59
	米 軍 用	329.69	329.70	329.73	329.85	329.89
	工 事 用	323.88	328.28	328.56	326.71	322.55
	浴 場 用	48.17	48.21	48.21	48.21	48.22
分 水	80.63	80.21	81.73	81.94	82.19	
給水原価 (B)		円 147.93	円 151.39	円 148.47	円 154.82	円 147.91
構 成 比 率	人 件 費	% 16.2	% 15.6	% 14.4	% 13.4	% 14.5
	動 力 費	2.5	2.5	3.3	3.1	2.8
	薬 品 費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	共同施設維持負担金	6.9	8.3	7.6	8.2	7.8
	受 水 費	19.8	19.4	19.4	18.9	19.6
	修 繕 費	7.4	8.7	8.3	8.1	7.9
	材 料 費	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
	委 託 料	8.1	8.0	8.6	8.5	8.4
	減 価 償 却 費	29.3	28.8	29.4	29.6	32.0
	資 産 減 耗 費	1.8	1.8	2.4	4.9	2.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	4.5	3.6	3.1	2.4	2.0
	物 件 費 そ の 他	2.8	2.6	2.9	2.2	2.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
差 益 (A) - (B)		円 19.68	円 16.71	円 20.31	円 13.18	円 17.47

(計算の基礎)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 8,710,676,834\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 72,531,375\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 486,563\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 53,113,207\text{m}^3 \end{array}} = 165\text{円}38\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(総費用)} \\ 8,642,614,781\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 27,070,841\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(児童手当繰入額)} \\ 6,802,000\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(浄水受託収益)} \\ 14,235,000\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(下水道事業会計量水器負担金)} \\ 100,467,290\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 53,113,207\text{m}^3 \end{array}}$$

$$\frac{\begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入額)} \\ - 595,441,181\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(特別損失)} \\ 42,469,105\text{円} \end{array}}{\quad} = 147\text{円}91\text{銭}$$

(注) 有収水量(53,113,207 m^3) = 年間総有収水量(53,113,837 m^3) - 消火用水分(630 m^3)

当年度における有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、給水収益等が減少し有収水量が増加したため、前年度の168円に比べて2円62銭(1.6%)減少し165円38銭となった。

また、給水原価は、給水に要する費用が減少し、有収水量が増加したため、前年度の154円82銭に比べて6円91銭(4.5%)減少し147円91銭となった。

この結果、供給単価と給水原価の差は、6年連続して差益の状況となり、差益額は17円47銭となった。

供給単価及び給水原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の比較

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市	中 核 市 平 均
供 給 単 価 (A)	165.38	168.00	156.62	169.02	146.73	169.49
給 水 原 価 (B)	147.91	154.82	155.21	174.76	165.35	155.64
差 益 又 は 差 損 (△) (A) - (B)	17.47	13.18	1.41	△ 5.74	△ 18.62	13.85

(注) 他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

有収水量及び水道料金収入の推移は次表のとおりである。

有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数
	金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)	
一 般 用	47,058,033	100.0	46,965,754	99.8	46,759,231	99.4	45,955,856	97.7	46,364,860	98.5
	8,480,789,692		8,495,299,024	100.2	8,473,339,084	99.9	8,290,891,943	97.8	8,214,622,726	96.9
家 事 営 業 用	40,291,295	100.0	40,046,028	99.4	39,833,297	98.9	39,261,065	97.4	40,072,057	99.5
	6,268,555,806		6,233,008,002	99.4	6,208,694,384	99.0	6,100,527,753	97.3	6,152,641,158	98.2
公 共 用	3,295,067	100.0	3,304,494	100.3	3,287,238	99.8	3,209,566	97.4	2,947,760	89.5
	1,066,747,943		1,070,001,014	100.3	1,064,586,224	99.8	1,040,393,883	97.5	957,640,723	89.8
工 業 用	1,273,329	100.0	1,407,384	110.5	1,436,957	112.9	1,353,238	106.3	1,261,377	99.1
	420,735,318		464,381,081	110.4	474,091,967	112.7	446,774,482	106.2	416,998,918	99.1
米 軍 用	2,195,323	100.0	2,189,732	99.7	2,187,376	99.6	2,116,082	96.4	2,077,998	94.7
	723,772,819		721,961,855	99.7	721,247,466	99.7	697,999,527	96.4	685,513,713	94.7
工 事 用	3,019	100.0	18,116	600.1	14,363	475.8	15,905	526.8	5,668	187.7
	977,806		5,947,072	608.2	4,719,043	482.6	5,196,298	531.4	1,828,214	187.0
浴 場 用	103,472	100.0	94,075	90.9	85,936	83.1	79,460	76.8	77,749	75.1
	4,984,744		4,535,130	91.0	4,142,827	83.1	3,830,980	76.9	3,748,883	75.2
分 水	6,133,333	100.0	6,173,113	100.6	6,031,854	98.3	6,012,642	98.0	5,989,546	97.7
	494,543,989		495,163,364	100.1	492,963,962	99.7	492,664,829	99.6	492,305,225	99.5
計	53,294,838	100.0	53,232,942	99.9	52,877,021	99.2	52,047,958	97.7	52,432,155	98.4
	8,980,318,425		8,994,997,518	100.2	8,970,445,873	99.9	8,787,387,752	97.9	8,710,676,834	97.0
福 祉 減 免 等	757,071	100.0	742,199	98.0	723,679	95.6	706,768	93.4	681,052	90.0
	79,341,286		77,978,228	98.3	76,434,853	96.3	75,254,086	94.8	73,017,938	92.0
計	54,051,909	100.0	53,975,141	99.9	53,600,700	99.2	52,754,726	97.6	53,113,207	98.3
	9,059,659,711		9,072,975,746	100.1	9,046,880,726	99.9	8,862,641,838	97.8	8,783,694,772	97.0
消 火 用 水	2,160	100.0	1,520	70.4	6,727	311.4	1,264	58.5	630	29.2
	—		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	54,054,069	100.0	53,976,661	99.9	53,607,427	99.2	52,755,990	97.6	53,113,837	98.3
	9,059,659,711		9,072,975,746	100.1	9,046,880,726	99.9	8,862,641,838	97.8	8,783,694,772	97.0

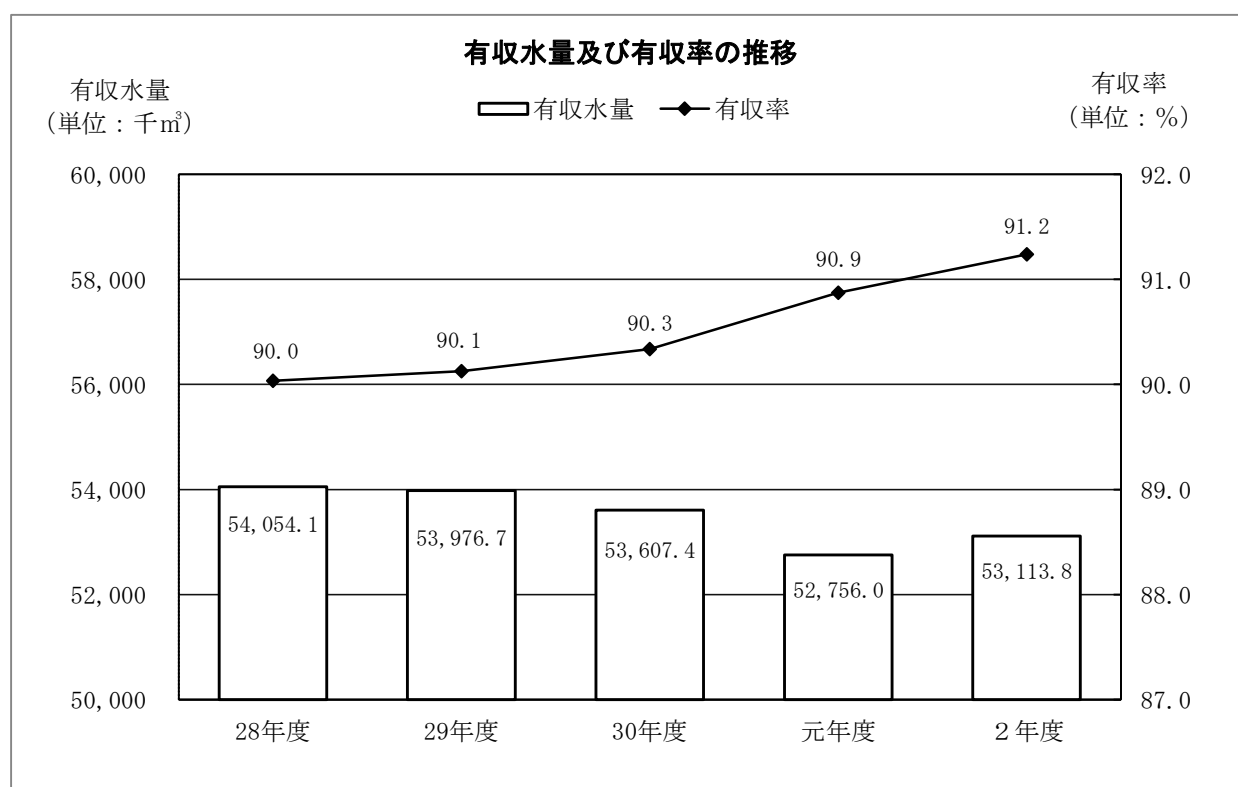
有収水量については、前年度に比べて35万7,847立方メートル（0.7%）増加し、5,311万3,837立方メートルとなった。本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響により減少傾向が続いていたが、当年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅時間が増えた影響などにより家事営業用の水量の増に伴い、増加に転じた。

また、有収水量及び有収率の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
有 収 水 量 (m ³)	54,054,069	53,976,661	53,607,427	52,755,990	53,113,837
給 水 量 (m ³)	60,036,696	59,888,749	59,341,919	58,055,112	58,212,752
有 収 率 (%)	90.0	90.1	90.3	90.9	91.2

（注）給水量＝有効水量（有収水量＋無収水量）＋無効水量



有収水量については増加に転じ、有収率は市内663.64キロメートルにわたり配水管の調査を実施し、漏水防止等に努めたことなどにより、前年度から0.3ポイント上昇し91.2パーセントとなった。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	91,602,350,029	90,395,946,953	1,206,403,076	1.3
有 形 固 定 資 産	77,257,289,708	76,031,632,388	1,225,657,320	1.6
土 地	2,450,680,737	2,444,848,951	5,831,786	0.2
立 木	0	190,668	△ 190,668	皆減
建 物	3,311,802,969	3,480,917,377	△ 169,114,408	△ 4.9
構 築 物	64,883,791,914	63,119,497,585	1,764,294,329	2.8
機 械 及 び 装 置	5,294,816,150	5,434,400,473	△ 139,584,323	△ 2.6
車 両 運 搬 具	22,134,380	23,318,805	△ 1,184,425	△ 5.1
工 具、器 具 及 び 備 品	225,814,286	254,353,432	△ 28,539,146	△ 11.2
建 設 仮 勘 定	1,068,249,272	1,274,105,097	△ 205,855,825	△ 16.2
無 形 固 定 資 産	49,293,321	68,547,565	△ 19,254,244	△ 28.1
地 上 権	15,547	20,730	△ 5,183	△ 25.0
施 設 利 用 権	12,849,009	13,787,731	△ 938,722	△ 6.8
電 話 加 入 権	888,970	888,970	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	35,539,795	53,850,134	△ 18,310,339	△ 34.0
投 資 そ の 他 の 資 産	14,295,767,000	14,295,767,000	0	0.0
出 資 金	12,295,767,000	12,295,767,000	0	0.0
長 期 性 預 金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0
流 動 資 産	7,840,297,498	8,488,994,633	△ 648,697,135	△ 7.6
現 金 預 金	5,555,875,479	6,420,352,649	△ 864,477,170	△ 13.5
未 収 金	1,052,773,199	1,196,351,875	△ 143,578,676	△ 12.0
貯 蔵 品	5,556,722	6,650,062	△ 1,093,340	△ 16.4
前 払 金	1,247,120,000	891,370,000	355,750,000	39.9
貸 倒 引 当 金	△ 21,027,902	△ 25,729,953	4,702,051	△ 18.3
資 産 合 計	99,442,647,527	98,884,941,586	557,705,941	0.6

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
固 定 負 債	17,971,268,611	18,491,322,699	△ 520,054,088	△ 2.8
企 業 債	16,854,866,870	17,358,649,574	△ 503,782,704	△ 2.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,854,866,870	17,358,649,574	△ 503,782,704	△ 2.9
引 当 金	1,116,401,741	1,132,673,125	△ 16,271,384	△ 1.4
退 職 給 付 引 当 金	1,116,401,741	1,132,673,125	△ 16,271,384	△ 1.4
流 動 負 債	3,090,410,223	2,872,512,148	217,898,075	7.6
企 業 債	1,179,782,704	1,123,900,903	55,881,801	5.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,179,782,704	1,123,900,903	55,881,801	5.0
未 払 金	1,690,153,329	1,477,940,698	212,212,631	14.4
未 払 費 用	23,117,879	24,932,524	△ 1,814,645	△ 7.3
前 受 金	1,917,457	3,022,291	△ 1,104,834	△ 36.6
引 当 金	111,678,775	113,477,305	△ 1,798,530	△ 1.6
賞 与 引 当 金	111,678,775	113,477,305	△ 1,798,530	△ 1.6
預 り 金	83,760,079	129,238,427	△ 45,478,348	△ 35.2
繰 延 収 益	15,520,654,706	16,010,185,894	△ 489,531,188	△ 3.1
長 期 前 受 金	15,520,654,706	16,010,185,894	△ 489,531,188	△ 3.1
補 助 金	1,345,247,392	1,386,195,309	△ 40,947,917	△ 3.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,287,465,646	5,438,482,816	△ 151,017,170	△ 2.8
寄 附 金	136,461,784	141,853,782	△ 5,391,998	△ 3.8
負 担 金	8,693,319,620	8,983,195,643	△ 289,876,023	△ 3.2
そ の 他 長 期 前 受 金	58,160,264	60,458,344	△ 2,298,080	△ 3.8
負 債 合 計	36,582,333,540	37,374,020,741	△ 791,687,201	△ 2.1
資 本 金	56,829,502,015	54,829,502,015	2,000,000,000	3.6
資 本 金	56,829,502,015	54,829,502,015	2,000,000,000	3.6
固 有 資 本 金	588,646,529	588,646,529	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,295,767,000	12,295,767,000	0	0.0
組 入 資 本 金	43,945,088,486	41,945,088,486	2,000,000,000	4.8
剰 余 金	6,030,811,972	6,681,418,830	△ 650,606,858	△ 9.7
資 本 剰 余 金	1,596,842,101	1,596,842,101	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,177,667,901	1,177,667,901	0	0.0
負 担 金	419,174,200	419,174,200	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,433,969,871	5,084,576,729	△ 650,606,858	△ 12.8
建 設 改 良 積 立 金	874,980,451	1,752,367,205	△ 877,386,754	△ 50.1
半 原 水 源 系 統 施 設 撤 去 等 積 立 金	1,298,326,151	166,296,232	1,132,029,919	680.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,260,663,269	3,165,913,292	△ 905,250,023	△ 28.6
資 本 合 計	62,860,313,987	61,510,920,845	1,349,393,142	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	99,442,647,527	98,884,941,586	557,705,941	0.6

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	104,238,740,455	102,163,371,806	2,075,368,649	2.0
減 損 損 失 累 計 額	989,567,451	971,296,627	18,270,824	1.9

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	23,802,439,126	23,428,704,445	373,734,681	1.6

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて5億5,770万円（0.6%）増加し、994億4,264万円となった。

固定資産は、前年度に比べて12億640万円（1.3%）増加し、916億235万円となった。これは主に、資産の取得による増加額が減価償却、除却等による減少額を上回ったことにより有形固定資産が12億2,565万円増加したことによるものである。

なお、出資金については、神奈川県内広域水道企業団への出資が、前年度において終了したため、増加額は生じていない。また、同時に、出資の原資に充てるための一般会計からの繰入れも行われていない。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	2,444,848,951	5,831,786	0	-	2,450,680,737
立木	190,668	0	190,668	-	0
建物	3,480,917,377	31,293,841	2,747,591 (1,833,469)	197,660,658	3,311,802,969
構築物	63,119,497,585	4,147,801,952	224,439,004 (16,437,355)	2,159,068,619	64,883,791,914
機械及び装置	5,434,400,473	476,551,721	42,395,634	573,740,410	5,294,816,150
車両運搬具	23,318,805	5,398,450	423,845	6,159,030	22,134,380
工具、器具及び備品	254,353,432	26,845,835	3,694,901	51,690,080	225,814,286
建設仮勘定	1,274,105,097	4,384,697,586	4,590,553,411	-	1,068,249,272
計	76,031,632,388	9,078,421,171	4,864,445,054 (18,270,824)	2,988,318,797	77,257,289,708

(注) 1 当年度増加・減少額の内訳

増加額

構築物	管きょ（配水管ポリエチレン管50mm 延長7,302m他）	2,844,161,422円
機械及び装置	配水用電気設備（小雀系送水管電気防食設備他）	190,533,543円

減少額

構築物	管きょ（配水管鋳鉄管100mm 延長2,696m他）	142,623,406円
機械及び装置	配水用電気設備（逸見配水場電気設備他）	23,135,483円

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

建物	配水用建物（テレメーター無線設備久里浜配水池局舎）	1,833,469円
構築物	池そう（久里浜配水池）	16,382,472円
	附属設備（久里浜配水池構内舗装他）	54,883円

流動資産は、前年度に比べて6億4,869万円（7.6%）減少し、78億4,029万円となった。これは主に、逡次繰越工事等に係る前払金が3億5,575万円増加したものの、現金預金が8億6,447万円減少したことによるものである。

また、1年超滞納未収金は1,103万円で、このうち水道料金に係るものは1,077万円であり、内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は792万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は284万円である。なお、207万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

水道料金に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	7,925,980	7,445,626	480,354	6.5
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	2,845,146	2,240,676	604,470	27.0
合 計	10,771,126	9,686,302	1,084,824	11.2

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	25,729,953	0	2,075,814	2,626,237	21,027,902

(注) 当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて7億9,168万円（2.1%）減少し、365億8,233万円となった。

固定負債は、前年度に比べて5億2,005万円（2.8%）減少し、179億7,126万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が5億378万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて2億1,789万円（7.6%）増加し、30億9,041万円となった。これは主に、馬入川系統共同施設負担金精算額などの支出未済により未払金が2億1,221万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

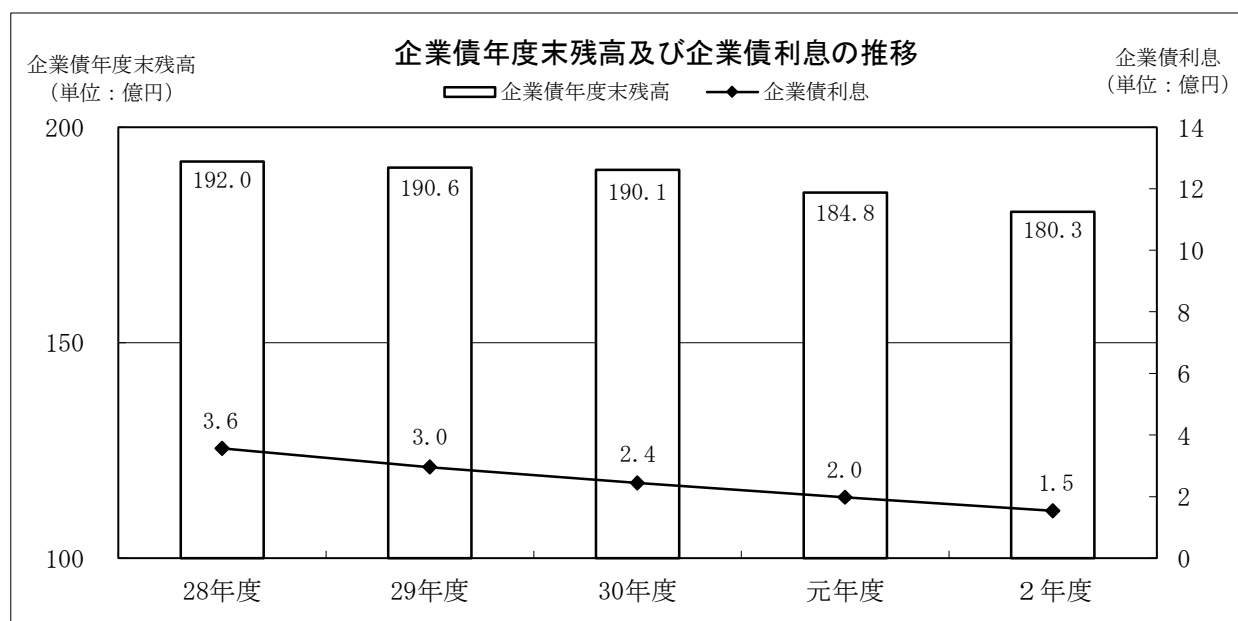
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	1,132,673,125	67,579,586	83,850,970	0	1,116,401,741
賞 与 引 当 金	113,477,305	111,678,775	113,477,305	0	111,678,775

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高 円	指数	借入額 円	指数	償還額 円	指数	企業債利息 円	指数	平均利率 %
28年度	19,199,603,133	100.0	1,500,000,000	100.0	1,421,752,386	100.0	356,728,816	100.0	1.86
29年度	19,064,874,545	99.3	1,200,000,000	80.0	1,334,728,588	93.9	296,267,367	83.1	1.55
30年度	19,009,124,631	99.0	1,250,000,000	83.3	1,305,749,914	91.8	244,377,029	68.5	1.28
元年度	18,482,550,477	96.3	654,000,000	43.6	1,180,574,154	83.0	197,419,784	55.3	1.05
2年度	18,034,649,574	93.9	676,000,000	45.1	1,123,900,903	79.1	153,617,820	43.1	0.84

(注) 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて4億4,790万円（2.4%）減少し、180億3,464万円となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により前年度に比べて4,380万円（22.2%）減少し、1億5,361万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.84パーセントとなっている。なお、当年度の企業債年度末残高に対する加重平均により利

率を試算すると0.70パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

(単位：円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
1,179,782,704	1,111,088,983	1,054,281,351	1,019,425,775	13,670,070,761	18,034,649,574

繰延収益は、前年度に比べて4億8,953万円(3.1%)減少し、155億2,065万円となった。これは主に、負担金等を得て取得した償却資産の減価償却、除却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が4億8,953万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて13億4,939万円(2.2%)増加し、628億6,031万円となった。

資本金は、前年度に比べて20億円(3.6%)増加し、568億2,950万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち20億円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて6億5,060万円(9.7%)減少し、60億3,081万円となった。これは主に、前年度末未処分利益剰余金31億6,591万円から、前年度の剰余金処分において建設改良積立金2,366万円及び半原水源系統施設撤去等積立金11億4,224万円を積み立て(減算)、資本金に20億円を組み入れた(減算)後、建設改良積立金9億105万円及び半原水源系統施設撤去等積立金1,021万円を使用し(加算)、当年度純利益13億4,939万円を計上した(加算)結果、当年度末未処分利益剰余金が22億6,066万円となり、未処分利益剰余金が9億525万円減少したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得

たのち 5 億185万円を建設改良積立金に、8 億5,775万円を半原水源系統施設撤去等積立金に積み立て、9 億105万円を資本金に組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度																
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法 (ただし、口径100ミリメートル以下の配水管及び直接需要者の用に供する量水器である取替資産については、取替法による。)</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>地上権</td><td>5年</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>20年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建物	15～50年	構築物	20～60年	機械及び装置	8～20年	車両運搬具	3～5年	工具、器具及び備品	5～8年	地上権	5年	施設利用権	20年	ソフトウェア	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
建物	15～50年																
構築物	20～60年																
機械及び装置	8～20年																
車両運搬具	3～5年																
工具、器具及び備品	5～8年																
地上権	5年																
施設利用権	20年																
ソフトウェア	5年																

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,349,393,142	1,142,246,354	207,146,788
減価償却費	3,024,372,181	2,982,018,472	42,353,709
資産減耗費	243,615,489	494,425,494	△ 250,810,005
減損損失	18,270,824	8,443,234	9,827,590
貸倒引当金の減少額	△ 4,702,051	△ 3,884,180	△ 817,871
退職給付引当金の減少額	△ 16,271,384	△ 122,809,725	106,538,341
賞与引当金の増減額 (減少：△)	△ 1,798,530	2,450,770	△ 4,249,300
長期前受金戻入額	△ 603,208,118	△ 659,955,418	56,747,300
受取利息及び配当金	△ 3,647,424	△ 3,005,522	△ 641,902
支払利息及び企業債取扱諸費	153,617,820	197,419,784	△ 43,801,964
固定資産売却益	△ 1,845,510	△ 8,959,078	7,113,568
固定資産譲渡損	11,810,840	388,651	11,422,189
未収金の増減額 (増加：△)	209,197,606	△ 40,525,145	249,722,751
貯蔵品の減少額	1,093,340	1,383,214	△ 289,874
未払金の増減額 (減少：△)	△ 12,146,894	2,335,366	△ 14,482,260
未払費用の減少額	△ 301,630	△ 3,571,871	3,270,241
前受金の減少額	△ 1,104,834	△ 3,734,164	2,629,330
預り金の増減額 (減少：△)	△ 45,478,348	25,068,697	△ 70,547,045
小計	4,320,866,519	4,009,734,933	311,131,586
利息及び配当金の受取額	3,647,424	3,005,522	641,902
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 155,130,835	△ 199,377,807	44,246,972
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,169,383,108	3,813,362,648	356,020,460
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,578,854,575	△ 4,601,076,569	22,221,994
有形固定資産の売却による収入	2,040,000	8,970,416	△ 6,930,416
無形固定資産の取得による支出	△ 9,144,800	△ 35,140,434	25,995,634
工事負担金による収入	0	7,738,400	△ 7,738,400
企業団への出資による支出	0	△ 19,000,000	19,000,000
長期性預金への預入による支出	0	△ 2,000,000,000	2,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,585,959,375	△ 6,638,508,187	2,052,548,812
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	676,000,000	654,000,000	22,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,123,900,903	△ 1,180,574,154	56,673,251
他会計からの出資による収入	0	19,000,000	△ 19,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,900,903	△ 507,574,154	59,673,251
4 資金増減額 (減少：△)	△ 864,477,170	△ 3,332,719,693	2,468,242,523
5 資金期首残高	6,420,352,649	9,753,072,342	△ 3,332,719,693
6 資金期末残高	5,555,875,479	6,420,352,649	△ 864,477,170

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 48,058,000円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 54,059,200円

当年度における資金は、前年度に比べて8億6,447万円（13.5%）減少し、当年度末には55億5,587万円となった。

業務活動で増加した資金41億6,938万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で45億8,595万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債（以下「企業債」という。）の償還による支出等の財務活動で4億4,790万円減少した結果、8億6,447万円の資金減となった。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて3億5,602万円（9.3%）増の41億6,938万円となった。これは、当年度純利益13億4,939万円を計上し、長期前受金戻入により6億320万円減少したものの、減価償却費が30億2,437万円あったことなどによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて20億5,254万円（30.9%）減の45億8,595万円となった。これは、有形固定資産の取得により45億7,885万円の支出があったことなどによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて5,967万円（11.8%）減の4億4,790万円となった。これは、企業債の借入れにより6億7,600万円の収入があったものの、企業債の償還により11億2,390万円を支出したことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	77.3	77.3	77.8	78.4	78.8	69.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
財務 比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	91.3	91.5	90.9	94.2	95.1	91.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	392.2	356.0	402.6	295.5	253.7	296.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.13	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 率 (%)	17.1	14.7	17.3	12.6	15.3	14.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	17.2	14.5	18.7	12.5	14.9	14.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.7	1.4	1.6	1.2	1.4	1.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.7	1.4	1.8	1.2	1.4	1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	109.8	107.2	109.8	104.0	106.9	109.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- (注) 1 総資本＝負債＋資本
 2 平均＝(期末＋期首)÷2
 3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は資本金の増加などによる自己資本の増加割合が、総資本の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.4ポイント上昇し78.8パーセントとなり、令和元年度中核市平均より9.0ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。当年度は固定資産の増加割合が長期資本の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.9ポイント上昇し95.1パーセントとなり、令和元年度中核市平均より3.2ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は主に、現金預金の減などにより流動資産が減少し、未払金の増などにより流動負債が増加したため、前年度に比べて41.8ポイント下降し253.7パーセントとなり、令和元年度中核市平均より42.8ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は営業収益が減少し、平均総資本が増加したが、前年度と同率の0.09回で推移の変化は見られず、令和元年度中核市平均より0.01回下回った。

5 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。当年度は営業収益が減少し、平均固定資産が増加したが、前年度と同率の0.12回で推移の変化は見られず、令和元年度中核市平均と同率であった。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益が増加し、営業収益が減少したため、前年度に比べて2.7ポイント上昇し15.3パーセントとなり、令和元年度中核市平均より0.7ポイント上回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益が増加し、営業収益が減少したため、前年度に比べて2.4ポイント上昇し14.9パーセントとなり、令和元年度中核市平均より0.5ポイント上回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益の増加割合が、平均総資本の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.2ポイント上昇し1.4パーセ

ントとなり、令和元年度中核市平均と同率であった。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は当年度純利益の増加割合が、平均総資本の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.2ポイント上昇し1.4パーセントとなり、令和元年度中核市平均と同率であった。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益の減少割合が、営業費用の減少割合を下回ったため、前年度に比べて2.9ポイント上昇し106.9パーセントとなったが、令和元年度中核市平均より2.7ポイント下回った。

第7 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて1億101万円（1.1%）減少し90億3,076万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて2億714万円（18.1%）増加し13億4,939万円となった。

当年度の収益については、営業収益は新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅時間が増えた影響などにより家事営業用の有収水量は増えたものの、逡増制料金により単価の高くなる公共用等の有収水量が減少したことに伴う給水収益の減などにより減少し、営業外収益も長期前受金戻入の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、営業費用は資産減耗費の減などにより減少し、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は減少した。収益の減少が費用の減少を下回ったことにより、経常利益は前年度に比べて2億2,489万円（19.5%）増加し、13億7,881万円となった。

また、供給単価及び給水原価については、6年連続して差益の状況となり、差益額は17円47銭となった。

経営を取り巻く環境については、今後も水道施設の経年化による修繕、更新、半原水源系統の廃止に伴う施設の撤去等に係る経費の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口減や節水型社会の定着などの影響を考えると、増収を見込むのは難しい状況である。

2 審査意見

- (1) 当年度は基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」の計画期間の10年目として、経営目標に基づいた事業運営を行った。今後も、同マスタープランに基づいた事業運営に努められたい。また、平成30年度から令和3年度までの同マスタープラン第3期実行計画に基づき、同マスタープランに掲げる政策の確実な実施に向けて各施策の進行管理を行われたい。
- (2) 平成30年度から令和3年度までの「第3次横須賀市行政改革プラン」では、水道事業会計の運営に関し、「施設の長寿命化やダウンサイジングなどの手法

を用いて、更新費用・維持管理費の平準化・低減などに努めることにより、経営基盤の強化に取り組みます。」としている。行政改革プランの着実な実施により、更なる経営の効率化を図り、経営基盤を強化されたい。

(3) 水道事業は、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持などの市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤であることに鑑み、水道施設の耐震対策については、配水施設整備事業の推進などにより年々耐震性の強化が図られているが、引き続き、地域防災計画に基づく防災対策などを含めて危機管理対策を強化されたい。また、鉛給水管対策については、上記マスタープランにも位置付けられ、当年度も重点的に取り組んでいるところであるが、引き続き、その解消を図られたい。

(4) 人口減などによる水需要の減少に対応するため、半原水源系統の廃止等施設のダウンサイジングなどに取り組んでいるところであるが、今後においても施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方について具体的に検討されたい。

なお、検討にあたっては、災害時や緊急時も想定し今後の水需要の的確な把握に努めながら、水運用方針の明確化、神奈川県内の各水道事業者との緊密な連携及び本市所有の配水池・ポンプ所等の機能向上や再構築などに留意されたい。

(5) 施設のライフサイクル全体にわたって効率的、効果的に管理運営するアセットマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。

(6) 半原水源系統が平成27年2月末で廃止となり、当年度においては、導水管充填工事を行っている。当該廃止に係る施設の撤去等は、上記マスタープラン第3期実行計画にも位置付けられ、長期にわたる財政的に多額な事業であることから、平成30年2月に策定した「半原水源系統施設撤去計画」に基づき、計画的かつ適切に対応されたい。

(7) 「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」については、令

和 3 年度までの計画期間となっている。同マスタープランに基づいた各施策の進行管理についてはこれまで着実に取り組んでいるところであるが、次期マスタープラン等計画の策定に関しても、上記の点に留意されることが望まれる。